



平成 18年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成19年 2月 1日

会社名 株式会社KG情報 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2408 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.kg-net.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 益田 武美
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 三上 芳久 TEL(086)241-5522
 決算取締役会開催日 平成19年2月1日 配当支払開始予定日 平成19年3月16日
 定時株主総会開催日 平成19年3月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年12月期の業績(平成17年12月21日～平成18年12月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,537	(9.2)	852	(60.9)	877	(57.0)
17年12月期	4,155	(5.0)	529	(42.4)	558	(38.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
18年12月期	492	(53.0)	66	83	65	94	11.4	13.8	19.3
17年12月期	322	(34.2)	43	90	42	84	8.1	9.9	13.4

(注) 期中平均株式数 18年12月期 7,373,901株 17年12月期 7,335,384株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (百万円未満は切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	7,256	4,529	4,529	62.4	614	33	
17年12月期	5,483	4,108	4,108	74.9	557	20	

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 7,373,650株 17年12月期 7,373,200株

期末自己株式数 18年12月期 19,550株 17年12月期 14,000株

2. 19年12月期の業績予想(平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(百万円未満は切捨て表示)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	2,550	354	191	5	00	5	00	10	00
通期	5,445	939	507						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円77銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	5.00	5.00	10.00	67	22.8	1.6
18年12月期	5.00	5.00	10.00	73	15.0	1.7
19年12月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

(注) 17年12月期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

18年12月期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 財務諸表等
 財務諸表
 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	2,319,154		2,364,209		45,055
2	受取手形	134		555		420
3	売掛金	498,144		591,055		92,910
4	製品	5,687		9,164		3,476
5	原材料	1,722		4,629		2,906
6	仕掛品	1,893		1,744		149
7	貯蔵品	29,005		2,391		26,614
8	前払費用	3,846		3,344		502
9	繰延税金資産	16,568		24,800		8,232
10	関係会社短期貸付金	81,698		30,000		51,698
11	その他	22,959		60,159		37,200
	貸倒引当金	5,958		8,360		2,401
	流動資産合計	2,974,857	54.3	3,083,693	42.5	108,835
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	505,016		1,132,051		
	減価償却累計額	272,829	232,186	304,656	827,394	595,207
(2)	構築物	39,132		54,753		
	減価償却累計額	23,957	15,175	26,240	28,512	13,337
(3)	機械及び装置	262,598		1,302,967		
	減価償却累計額	223,642	38,956	147,191	1,155,775	1,116,819
(4)	船舶	10,730				
	減価償却累計額	10,193	536			536
(5)	車両運搬具	19,026		16,448		
	減価償却累計額	16,680	2,345	14,938	1,509	836
(6)	工具器具備品	231,456		254,358		
	減価償却累計額	188,211	43,245	144,628	109,730	66,485
(7)	土地		1,423,858		1,423,858	
(8)	建設仮勘定		207,900			207,900
	有形固定資産合計	1,964,205	35.8	3,546,782	48.9	1,582,577



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			630		630	
(2) 施設利用権					3,227	3,227
(3) ソフトウェア			60,114		51,419	8,694
(4) その他			8,242		8,242	
無形固定資産合計			68,986	1.2	63,519	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			90,500		96,694	6,194
(2) 関係会社株式			67,254		189,191	121,936
(3) 出資金			10		10	
(4) 破産債権等			15,405		5,582	9,822
(5) 長期前払費用			2,203		3,078	874
(6) 繰延税金資産			101,970		65,355	36,615
(7) 差入保証金			48,900		45,690	3,209
(8) 賃貸用不動産		203,441		203,441		
減価償却累計額		39,105	164,335	41,259	162,182	2,153
(9) その他			21		21	
貸倒引当金			15,405		5,582	9,822
投資その他の資産合計			475,197	8.7	562,223	7.7
固定資産合計			2,508,388	45.7	4,172,525	57.5
資産合計			5,483,246	100.0	7,256,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	181,530		217,978		36,447
2	1年内返済予定長期借入金	93,245				93,245
3	未払金	339,773		338,819		954
4	未払消費税等	22,639				22,639
5	未払費用	1,324		1,529		204
6	未払法人税等	112,781		246,481		133,700
7	前受金	339,943		384,968		45,024
8	預り金	7,973		4,186		3,787
9	賞与引当金	6,864		4,267		2,597
10	設備未払金			1,255,906		1,255,906
11	その他	5,893		1,700		4,192
	流動負債合計	1,111,970	20.3	2,455,837	33.9	1,343,867
固定負債						
1	退職給付引当金	55,715		59,582		3,867
2	役員退職慰労引当金	205,842		209,134		3,292
3	預り保証金	1,365		1,815		450
	固定負債合計	262,923	4.8	270,533	3.7	7,609
	負債合計	1,374,893	25.1	2,726,370	37.6	1,351,476

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1	1,008,146	18.4			
資本剰余金						
1 資本準備金		981,714				
資本剰余金合計		981,714	17.9			
利益剰余金						
1 利益準備金		7,935				
2 当期末処分利益		2,100,274				
利益剰余金合計		2,108,210	38.4			
その他有価証券評価差額金		20,187	0.4			
自己株式	2	9,905	0.2			
資本合計		4,108,352	74.9			
負債資本合計		5,483,246	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				1,009,196	13.9	
2 資本剰余金				982,764	13.6	
(1) 資本準備金				982,764		
3 利益剰余金				2,527,239	34.8	
(1) 利益準備金				7,935		
(2) その他利益剰余金				2,519,304		
特別償却準備金				55,858		
繰越利益剰余金				2,463,446		
4 自己株式				13,228	0.2	
株主資本合計				4,505,971	62.1	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				23,876	0.3	
評価・換算差額等合計				23,876	0.3	
純資産合計				4,529,847	62.4	
負債及び純資産合計				7,256,218	100.0	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		3,935,052		4,273,260				
1 広告掲載料収入								
2 その他の売上高		220,902	4,155,954	100.0	263,946	4,537,206	100.0	381,251
営業原価			2,793,692	67.2		3,152,490	69.5	358,797
営業総利益			1,362,262	32.8		1,384,715	30.5	22,453
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		133,662			81,260			
2 給与・賞与		100,061			76,660			
3 福利厚生費		30,873			28,007			
4 賞与引当金繰入額		458			241			
5 退職給付費用		273			3,643			
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,551			3,292			
7 広告宣伝費		186,691			168,620			
8 消耗品費		175,931			21,586			
9 貸倒引当金繰入額		19,404			9,420			
10 減価償却費		23,244			17,672			
11 その他		155,232	832,384	20.1	121,777	532,182	11.7	300,202
営業利益			529,877	12.7		852,533	18.8	322,656
営業外収益								
1 受取利息		1,485			2,321			
2 受取配当金		1,050			950			
3 賃貸収入		5,233			6,192			
4 有価証券売却益		8,413						
5 前受金期間経過収入		19,963			20,088			
6 その他		3,234	39,380	0.9	1,712	31,263	0.7	8,116
営業外費用								
1 支払利息		4,573			360			
2 賃貸費用		5,096			4,421			
3 その他		784	10,454	0.2	1,881	6,664	0.2	3,789
経常利益			558,802	13.4		877,132	19.3	318,330
特別利益								
1 固定資産売却益	1				11,176			
2 損害賠償金収入		19,420	19,420	0.5		11,176	0.2	8,244
特別損失								
1 固定資産除却損	2				17,371	17,371	0.3	17,371
税引前当期純利益			578,223	13.9		870,938	19.2	292,714
法人税、住民税及び事業税		244,516			352,289			
法人税等調整額		11,660	256,176	6.2	25,878	378,168	8.3	121,991
当期純利益			322,046	7.7		492,769	10.9	170,723

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,100,274
利益処分額			
配当金		36,866	36,866
次期繰越利益			2,063,408

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成17年12月20日残高（千円）	1,008,146	981,714	7,935		2,100,274	2,100,274	2,108,210	9,905	4,088,164
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,050	1,050							2,100
剰余金の配当(注)1					73,740	73,740	73,740		73,740
特別償却準備金の積立(注)2				55,858	55,858				
当期純利益					492,769	492,769	492,769		492,769
自己株式の取得								3,323	3,323
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	1,050	1,050		55,858	363,171	419,029	419,029	3,323	417,806
平成18年12月20日残高（千円）	1,009,196	982,764	7,935	55,858	2,463,446	2,519,304	2,527,239	13,228	4,505,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月20日残高（千円）	20,187	20,187	4,108,352
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,100
剰余金の配当(注)1			73,740
特別償却準備金の積立(注)2			
当期純利益			492,769
自己株式の取得			3,323
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	3,689	3,689	3,689
事業年度中の変動額合計（千円）	3,689	3,689	421,495
平成18年12月20日残高（千円）	23,876	23,876	4,529,847

（注）1．平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目36,866千円及び中間配当金36,874千円であります。

2．租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法による原価法 原材料...主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	製品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置10年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,529,847千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「設備未払金」の金額は、2,297千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月20日)	当事業年度 (平成18年12月20日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,292千株 発行済株式総数 普通株式 7,387千株	
2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,000株であります。	
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 20,187千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,950千円 船舶 2,225 計 11,176
	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 4,924千円 建物 3,031 撤去費用 8,586 その他 829 計 17,371

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	14,000	5,550		19,550

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)						当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	33,619	4,850	50,650	209,051	298,171	取得価額相当額	13,438	46,871	115,787	176,097	
減価償却累計額相当額	28,172	4,122	37,121	167,511	236,927	減価償却累計額相当額	12,766	43,345	104,692	160,804	
期末残高相当額	5,446	727	13,529	41,539	61,243	期末残高相当額	671	3,525	11,095	15,292	
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
1年以内 46,854千円						1年以内 15,590千円					
1年超 15,590						1年超					
合計 62,444						合計 15,590					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 68,574千円						支払リース料 47,221千円					
減価償却費相当額 66,418						減価償却費相当額 45,950					
支払利息相当額 1,064						支払利息相当額 367					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						...同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息方によっております。						...同左					
						(減損損失について)					
						リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,694</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,245</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,538</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,970千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	83,242千円	未払事業税	7,694	退職給付引当金	21,396	その他	19,911	繰延税金資産合計	132,245	その他有価証券評価差額金	13,706	繰延税金負債合計	13,706	繰延税金資産の純額	118,538	流動資産 繰延税金資産	16,568千円	固定資産 繰延税金資産	101,970千円	<p>1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,574千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,293</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,211</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,155</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,355千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,574千円	未払事業税	17,352	退職給付引当金	24,095	その他	18,271	繰延税金資産合計	144,293	その他有価証券評価差額金	16,211	特別償却準備金	37,926	繰延税金負債合計	54,138	繰延税金資産の純額	90,155	流動資産 繰延税金資産	24,800千円	固定資産 繰延税金資産	65,355千円
役員退職慰労引当金	83,242千円																																										
未払事業税	7,694																																										
退職給付引当金	21,396																																										
その他	19,911																																										
繰延税金資産合計	132,245																																										
その他有価証券評価差額金	13,706																																										
繰延税金負債合計	13,706																																										
繰延税金資産の純額	118,538																																										
流動資産 繰延税金資産	16,568千円																																										
固定資産 繰延税金資産	101,970千円																																										
役員退職慰労引当金	84,574千円																																										
未払事業税	17,352																																										
退職給付引当金	24,095																																										
その他	18,271																																										
繰延税金資産合計	144,293																																										
その他有価証券評価差額金	16,211																																										
特別償却準備金	37,926																																										
繰延税金負債合計	54,138																																										
繰延税金資産の純額	90,155																																										
流動資産 繰延税金資産	24,800千円																																										
固定資産 繰延税金資産	65,355千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.6%	同族会社の留保金課税	2.2%	特別税額控除	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.0%	同族会社の留保金課税	3.1%	特別税額控除	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																										
住民税均等割	1.6%																																										
同族会社の留保金課税	2.2%																																										
特別税額控除	0.3%																																										
その他	0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割	1.0%																																										
同族会社の留保金課税	3.1%																																										
特別税額控除	0.1%																																										
その他	1.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																										

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上